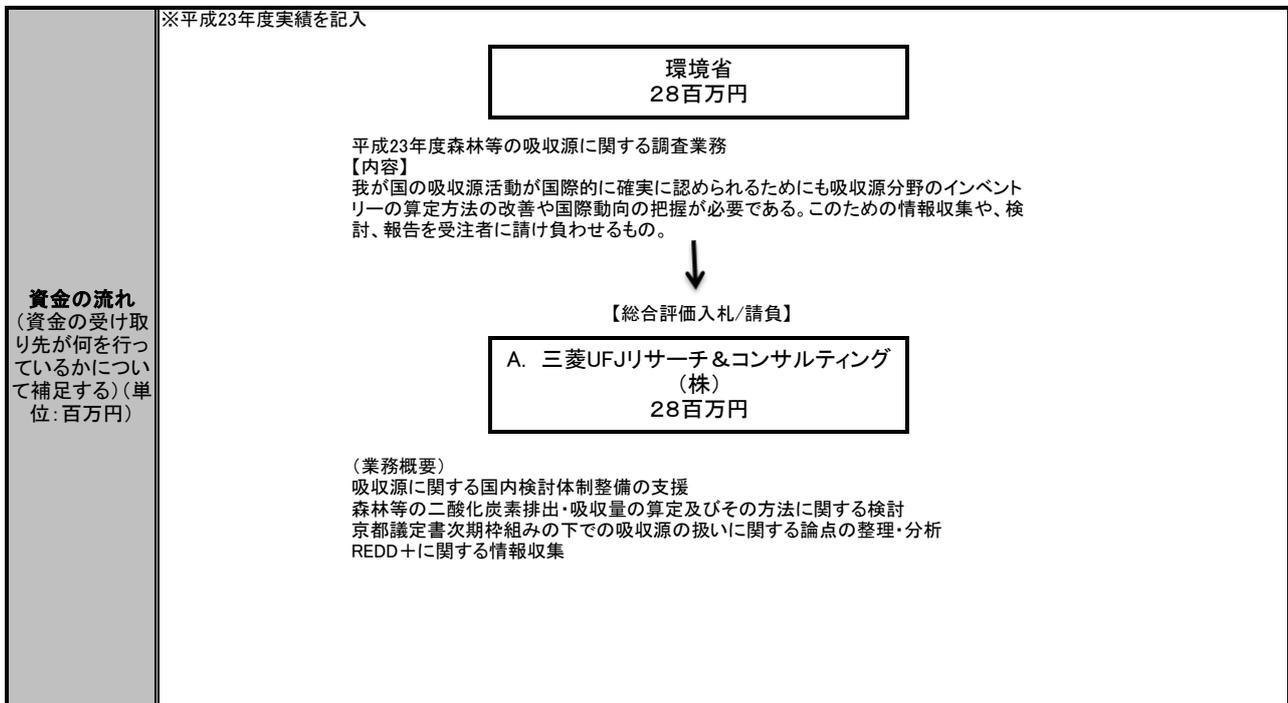


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		施策名	1-3 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約に沿って森林等の二酸化炭素(CO2)吸収・排出量の報告・検証体制の設計を行い、我が国の吸収源活動が国際的に認められるよう体制構築を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定方法の信頼性を向上するため、必要なデータの収集や検討、修正を行う。また、吸収源分野のインベントリ(温室効果ガス吸排出量の目録)に関する国内検証体制の整備を行う。さらに、国際交渉に我が国の意見を反映できるよう国際交渉における論点の整理・分析を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	46	46	29	23	23
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	46	46	29	23	23
	執行額	46	44	28	-	-	
執行率(%)	100%	96%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	温室効果ガスの吸収量 ※ただし、我が国の京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量は、第一約束期間終了時に一括して計上することとしている点に注意。	成果実績 (CO2換算トン)	4,700万	4,990万	-	(H20~H24年度平均) 4,767万	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	算定方法改善事項件数	活動実績 (当初見込み)	件	37	17 (-)	15 (-)	- (-)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	算定方法改善事項件数は、計測可能な指標として設定しているものの、改善事項の質的内容を示すものではない。また、改善が困難な事項、容易な事項があるため、改善事項が多いほどコストがかかるというわけではない。以上により単位あたりのコストを出すことは困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	23	23	-			
	計	23	23				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	京都議定書に基づき、各国は温室効果ガスの排出・吸収量を報告しなければならない、本事業は、第一約束期間における我が国の削減目標6%のうち3.8%を担っている森林等の吸収源分野について、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法を検討しており、国が実施しなければならない優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札(総合評価)により業者を決定しており競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の森林吸収源分野における温室効果ガス吸収量の上限值である4,767万(H20~H24年度平均)CO2トンの確保に向け、毎年着実に吸収量を計上してきている。また、将来の枠組みに関する交渉においても、本事業の成果は有益な情報となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づく我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるようにするため、国際的なレビューを踏まえ吸収源分野の算定方法の改善を実施した。また、ポスト京都議定書の枠組みにおける新たな算定方法に関する国際交渉の分析、課題整理を行い、我が国の主張の基礎的材料を提供した。これらにより、京都議定書第1約束期間における吸収量の確保、ポスト京都議定書の枠組みにおける我が国の立場の維持に重要な貢献を果たしている。引き続き競争性のある契約を実施していくとともに、効率的な調査・検討を図りつつ、実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>吸収源分野のインベントリ作成や排出吸収量の改善業務等について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を削減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減	<p>2020年以降の国際ルール作成への我が国提案の検討等に資するため、増額要求が必要である一方で、既存の知見等を活かし人件費等を見直すことにより、必要最低限の予算となるよう概算要求額を削減し、前年度と同額での要求とした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	007	平成23年行政事業レビュー	006



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)							
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		雑役務費	※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	28			
		計		28	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・吸収源に関する国内検討体制整備の支援 ・森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定及びその方法に関する検討 ・京都議定書次期枠組みの下での吸収源の扱いに関する論点の整理・分析 ・REDD+に関する情報収集 	28	1	99%